

## 平成30年度老人保健健康増進等事業 事業概要

社会福祉法人仁至会 認知症介護研究・研修大府センター

事業名	事業実施目的・事業内容
<p>若年性認知症の人の社会参加等への支援体制強化に関する調査研究事業</p>	<p>都道府県においては、新オレンジプランに基づき若年性認知症の相談窓口を設置し、そこに若年性認知症支援コーディネーター（以下、支援コーディネーター）を配置する取り組みを行っている。</p> <p>これに併せて、認知症介護研究・研修大府センターでは、平成28年度から支援コーディネーターの養成研修および支援コーディネーターの配置に関するアンケート調査を行い、施策の進捗調査を実施した。その結果、平成29年10月1日現在で、45都道府県に相談窓口が設置され、75人の支援コーディネーターが配置されていることが明らかとなった。</p> <p>若年性認知症の人やその家族にとって就労や経済的な問題は大きく、また、社会参加など様々な分野にわたる支援が必要となる。平成29年度に大府センターが行った「企業等における若年性認知症の人の継続雇用に関する調査研究事業」の結果からも、企業に雇用されている若年性認知症の人の就労継続を実現するためには、企業の若年性認知症に対する理解が不可欠であると考えられた。</p> <p>このような観点から、今年度は以下の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 支援コーディネーターが地域や関係機関に対して行う「若年性認知症の周知・啓発」の取り組みは、若年性認知症の人の就労継続において重要であるが、企業や障害福祉サービス事業所等（以下、企業等）の従業員は、若年性認知症の人に接する機会が少ないこともあって、若年性認知症に関する知識や理解が充分とは言えない。そのため、企業へのヒアリング調査により、若年性認知症の人の就労継続のための工夫や支援方法等の収集、課題の抽出等を行い、ワーキンググループにおいて、支援コーディネーターが企業等に対して行う周知・啓発のためのテキスト等を開発する。</li> <li>2) 支援コーディネーター等、若年性認知症の支援に関わる関係者のための情報交換、情報共有、困難事例への対応などに関する全国的なバックアップ体制を構築し、支援コーディネーターの資質の向上を目指す。また、支援コーディネーターが関わった就労継続や社会参加の事例を共通フォーマットにより収集・整理・分析することにより、様々な情報を得て、今後の参考とするための事例集を作成する。共通フォーマットを提示し、関わりや支援において留意すべき項目が明示され、記入することで、支援の経過や課題等の整理ができ、支援コーディネーター自身の学びになる。これらによって、若年性認知症の人やその家族に対する支援体制の強化につながる。</li> <li>3) 都道府県担当者へのアンケート調査を継続し、相談窓口への相談内容の分析や、支援コーディネーターの配置による効果や課題等の経年的推移を分析する。</li> </ol>